

NEWS ニュースレター LETTER 2018 冬号



一般質問要旨

平成30年9月議会

※5つの提案要望についてすべて実施する事が決まりました！！
今後さらに政策提案をして参ります！！

① 災害時における妊産婦・乳児避難所設置について

妊産婦や小さな子ども連れの方が避難控えをした熊本地震後の報告を受け、大規模災害時の避難所として市が運営する子ども支援施設の開放や市内女子大学や看護学校等との災害協定を結んではどうかと要望。

市長答弁：今後、子ども支援施設を避難所として準備をしていく。また、災害協定について市内関係団体と協議に取りかかる。

② 女性活躍とワークライフバランスの推進強化について

カタロニア研究所で学んだ例を取り上げ、本市職員の女性の登用状況や意識の変化・男性職員の育児休暇習得率を問い合わせ、仕事と家庭の両立ができる働き方の実現のため、女性活躍と意識改革を積極的に推進する政策を提案。

市長答弁：女性活躍とワークライフバランスを統合した一体化プランを来年度策定し、職員の男女比率が2040年にはほぼ同数を目指していく。

③ 児童虐待防止について本市の実態及び対策について

児童虐待相談件数（H29：1139件）年々増加していることの現状分析と近年の特徴・対策及び妊産婦から子育て期まで母子への隙間ない適切な支援策の強化をすべきと要望。

市長答弁：虐待防止に向けた国の緊急対策を踏まえ、一人でも多くの尊い命を守るために行政、市民、関係団体が一体となって児童虐待の撲滅に向けて取り組む。

<現在、議会から北九州市子どもを虐待から守る条例案を提出・・・

私、奥村が座長を務める>

④ 身近な公園でボール遊びができる仕組みづくりについて

現在、小学校校区内にある地域公園では原則ボール遊びは禁止されているため、小学校の保護者より身近な公園で、使い方や時間のルールを話し合った上で、ボール遊びができないかと要望があり、地域に役立つ公園づくり事業でのワークショップ方式を採用した仕組みが施策として取り入れられないかと提案。

建設局長答弁：ワークショップ方式で身近な公園づくりをすることは公園への愛着や管理の協力もあり効果は認識している。利用者や周辺住民の皆様の理解を深め、他都市の事例を参考にしながら、地域からルール作りに取り組みたいとの声があれば検討する。

⑤ 宝くじの収益金について

宝くじの売上金の約40%は収益金として北九州市の財源として納められている。（H29：約33億4400万円）年々減少傾向とはいえ貴重な財源収入であることから、販売促進のための広報活動や収益金の使途の明示を提案。

財政局長答弁：宝くじの収益金が教育や子育て分野をはじめ、本市の様々な施策の財源になっていることを広く市民に知って頂き、販売促進に努めていく。

北九州市議会議員 奥村よし子 事務所

〒803-0851 北九州市小倉北区木町3-12-12-2F (JR南小倉駅前)
TEL093-562-4450 FAX093-562-3330

自由民主党・無所属の会

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1-1
TEL093-582-2652 FAX093-582-4950

市議会海外視察のご報告をさせていただきます。

本年6月24日から7月1日まで、欧州で「環境エネルギー」「IoT」「福祉」「女性施策」等の視察を行ってきました。概要は次のとおりです。視察で得た成果を今後の活動に生かしてまいります。

III【 視 察 報 告 】III

① マドリード市役所（環境エネルギー施策）

ディーゼル車が多く販売された（全車両の80%）時代により、大気汚染CO₂がEU基準値以上になり、問題を解決すべく施策に取り組んでいる。手段の一つとして、交通政策の改善、歩道の拡張、公共交通機関の充実、電気自動車の普及促進を強めている。電気自動車の普及については、電気自動車でないと入れない区域、充電箇所の充実、電気自動車のみ駐車料は無料とする施策を強力に推進した事例を学んだ。市がイニシアティブをとり、カーシェアリング政策を強め、普通自動車4,000台分、電気自動車2,000台分とリースステーションの充実を図り、市民に浸透させてきたとの事。

北九州市においては、現在の電気自動車の普及率は全車両の0.2%、1,100台であり、マドリード市のリース台数だけの比較にもならない、それゆえ今の助成制度（車両本体価格の3%、上限10万円）を大幅に引き上げる政策を、これまで公害克服した環境首都北九州市として国への要望も含め、取り組んでいきたい。

② REE社CECRE（再生可能エネルギー制御センター）

国内電力を需要予測により、発電をコントロールする民間の送電会社を訪問。スペインでは一つ一つの発電所が小さく全土に散らばり、所有者もバラバラであるため、複数の仲介センターが発電・送電し、各家庭の需要量を測っている。スペイン全土にまたがる唯一の送電コントロールセンターはEU圏内の国際協力に牽引的なポジションを担っている。

北九州における地域エネルギー政策は、事業継続性の高い都市として、低炭素・自然共生・自然循環の3つの要素を推進しており、風力発電の設置状況は政令市1位、太陽光発電は全国3位、他にバイオマスを利用した再生可能エネルギーは、国の再エネ導入目標を前倒して達成している。本市の次世代を担う自然エネルギーの推進施策はEU圏内に劣らないことを改めて認識し、高度な専門性を持つ先進都市として、積極的な国際大会の誘致などを行い、市民のシビックプライドを高め、早い時期からの環境学習教育をさらに推進すべきと考えている。

③ カタロニア女性研究所

ジェンダーギャップ指数2017で、スペインは24位（日本114位）の中でもカタロニアは女性施策の先進都市（政府要人の8割が女性大臣）男女完全平等法（2015）に制定。家庭内暴力（DV）をはじめ、性暴力や売春など子どもが受ける暴力被害も含め相談・対応している。（電話相談：10,000件以上、市内7か所のセンター対応20,000件以上）。州法は4つの柱<予防・教育・アテンション・修復>からなり、関係機関が何をすべきか、女性を活かす政策を明確に示すポジティブアクション、教育の重要性を調査した。本件については、平成30年9月議会本会議で質問を行っており、今後の本市の女性活躍推進施策に生かしていく。

④ NTT Europe Limited Spain バルセロナオフィス

スマートシティ関連をサービス提供し、インフラを構築・提供している会社を訪問。顧客は、大手書籍業者、ZARA（ファッショhn）、市役所等で、ネットワーク構築の説明を受ける。住民生活の品質向上と将来への進化を目指すバルセロナ市がスマートコントロールプログラムを採用している状況説明を受け、レクチャー後、市内を現地調査した。

北九州市ではゼロカーボン街区など先進技術の活用をし、積極的にスマートシティを推進している。また、オープンデータの活用は国の官民データ推進法に基づき市条例を制定し、現在すべてのオープンデータを精査

中である。しかし法はできても中々活用までに至らないのが日本の現状である。（スマホ普及の遅れと同様中国との差は大きい）

本市とバルセロナ市の大きな違いとしては、観光産業が主な財源であるバルセロナ市は、完全なスマートシティの街にすることが目的ではなく、スマートシティモデル世界大会開催など各企業や行政来訪が観光産業の効果として非常に高いと位置づけられている点との事。

また6月から9月まで、学生は休暇期間、大人は一ヶ月の有給休暇取得義務、労働時間8時間、週休完全二日制、残業は有罪等の特色がある。通勤時間は15分程度、街はビルの一角を一回りすればすべて揃うよう大型店舗には必ず休日を設けるなどの規制を強化し、小店舗を持続させる政策をとっている。

本市が望むコンパクトシティの街づくりや市独自の先進的な取り組みこそ国内外に強く発信し、バルセロナ市のように観光産業にするくらいの勢いが必要であると思った。この事案については、建築都市局や産業経済局へ政策提言し、波及させていく。

⑤ KEPPLI自閉症財団

発達障がいへの理解や施策が非常に遅れている日本であるが、この財団は、自閉症の方の潜在能力や様々な可能性を引き出し、彼らにとって社会の一員としての活躍ができるよう支援するもので、活動内容や利用者、実績、コンセプトなどを調査し、自閉症とひとくくりにしない、慎重にも迅速かつ丁寧な政策の先進事例を学んだ。利用者数は年1,500人、職員350人、職員の専門性は社会福祉士、医療と福祉のつなぎの役目をしているプラディカルナース、看護師、作業療法士、芸術家、IT関係や技術士などで様々な可能性を引き出している。

日本の自閉症スペクトラム症及び発達障害（アスペルガー症候群）の診断やカウンセリングを受けている数は、平成14年の3.5万人から、平成26年度には19.5万人と増加している。本市の特別支援学校への入学者数は年々増加しているが、それに見合った就労支援策が追い付いていない。今回学んだ、対象者の可能性を引き出し、社会の一員として職能開発する機関や就労先の拡大については、民間主導を主眼にしながらも、障がい者雇用企業の開拓等、施策の強化を今後提言していく。

⑥ RINNEKOTI財団

知的障がい及び自閉症スペクトラムの方々への自立支援サービス施設を訪問し、フィンランド政府が方針決定した、誰一人も施設で暮らすことなく障がい者が雇用や社会参加で有意義な人生を送れるよう活動支援を行う施策を学ぶ。

日本では、地域包括支援を確立しているが、平成30年4月より保険料の値上げや65歳以上の障がい者は介護認定と同じ認定となり、様々な陳情が上がっている。

フィンランドの税金負担は大きいが、医療・福祉は厚い。日本は中福祉・中負担、誠に中途半端であると言わざるを得ない。歳を重ねることに安心感が得られないのが現状である。社会の全体のノーマライゼーション構築だけでも、今できることはあると強く感じ、今後施策の強化に努めていきたい。

⑦ ケーブルファクトリー

ヘルシンキ市が第3セクターとして運営し、アトリエ・ギャラリー・劇場・美術館・博物館などが入居する総合スペースとして再生した事例。面積35,000m²を長期的に250以上のテナントに貸出し年20万人が来訪している。ヘルシンキ市は都市の再活性化戦略として文化都市が集中的に各種の文化事業を実施。

北九州市においては特に近年ポップカルチャーフィールドでは国内外から12万人を超える集客があるように、振興計画でも文化芸術の魅力を発信していくことを目指している。

先日、東アジア文化都市として北九州市が選定され、文化事業開催年度は文化発展のみならず観光客の誘致など経済効果も大きいと期待されている。今回の工場跡地を再利用と芸術文化の発信基地として大きな価値を生み出す手法に心奪われた。文化芸術に関わる若手の発想は実に斬新であり、古さや使い勝手の悪ささえも芸術であるという。工場跡地や空き店舗、衰退した商店街の再生に向け、産業経済・文化振興・観光施策など関連する行政機関の連携と発想の柔軟性など文化都市として選定されたこの機に施策の強化を求めていく。

北九州市子どもを虐待から守る条例策定

全会派から15名の議員で構成するプロジェクトチーム（座長：奥村よし子）「子どもを虐待から守る条例案」を取りまとめました。

昨今、目黒区女児死亡に代表される痛ましい児童虐待事件が頻発しています。

子どもの権利を守ること、支援を求める保護者のSOSに応えていく事が求められています。

私自身、幼児教育や保育現場を務め、育児をしながら「虐待としつけとハツ当たりは紙一重である」ことを実感してきた一人です。

すべての子どもが虐待から守られることを切に願い、条例案をまとめました。



国内研修・视察

＜働き方改革方針について＞ (厚生労働省大臣官房室及び中央企業庁経済支援課)

＜官民データ活用促進基本法について＞ (総務省情報流通振興課)

＜子どもの貧困対策について＞（内閣府共生社会政策担当）

※〈東京都文京区 女性活躍施策及び防災対策について〉 (文京区区長及び危機管理室)

*古来女性活躍の発端地である文京区の歴史と女性たちの生きざまを学ぶ。

〈樋口一葉、平塚雷鳥：「青鞆」発刊（初の女性誌）、萩野吟子（初の女性医師）他〉

*女性活躍と働き方改革の必要性、女性の健康や子どもの施策及び子どもの貧困を烙印押さずに施策に落っこむ考え方を文京区成澤区長より学ぶ。

*大規模災害時における妊産婦・乳児救護所を全国で初めて開所した事例を学ぶ。

※この事案は・・・視察研修後、9月議会の一般質問で、この施策を提案したところ北橋市長は、本市の政策に取り入れることを表明しました。



＜H30年4月17日
一億総活躍担当 松山政司大臣と意見交換＞

奥村よし子経歴



- 平成17年 2月 初当選
環境教育委員会

○平成19年 2月 少子社会及び総合子育て対策特別委員会 副委員長

○平成21年 2月 2期目当選
北九州市社会教育委員

○平成23年 2月 建築消防委員会 委員長

○平成24年 3月 予算特別委員会 主査

○平成25年 2月 3期目当選
決算特別委員会 副委員長

○平成27年 2月 経済港湾委員会 委員長

○平成28年 1月 政令市女性議員の会 九州ブロック執行役員

○平成29年 1月 4期目当選
議会運営委員会 委員長

○平成29年11月 政令指定都市市議会女性議員の会 会長

○平成30年 7月 北九州市子どもを虐待から守る条例プロジェクト 座長

